

JKA 補助金事業として実施されたマスターズパワーリフティング大会の評価報告 ～地方開催における持続可能な成功モデルの構築に関する一考察～

公益社団法人日本パワーリフティング協会

Evaluation Report of the Masters Powerlifting Championships, a JKA Subsidy Project –Considerations on Building a Sustainable and Successful Model for Regional Events- Japan Powerlifting Association

Abstract

The project addressed the challenges of a local event—a lack of personnel and equipment—by using the grant to recruit operational staff from across the country and procure necessary equipment. As a result, despite inadequate venue facilities, the event was praised for fair officiating and high-quality equipment, achieving a high satisfaction rate, with 97.3% of participants expressing a desire to compete again. Event officials also gained a strong sense of self-worth, demonstrating the potential for a sustainable operational model. The key to success was a strategy of concentrating funds on personnel and equipment rather than facilities. Future challenges include heat countermeasures and training for young officials.

This work was supported by JKA and its promotion funds from KEIRIN RACE.

キーワード：パワーリフティング、持続化、補助金、大会運営、人材確保

I 諸言：事業背景と課題の明確化

1. 公益事業としての大会開催と本稿の目的

公益社団法人日本パワーリフティング協会（以下、本協会）は、パワーリフティング競技の普及と振興を通じて、国民の体力向上と心身の健全な発達に寄与することを目的とするスポーツ団体である。

その事業目標の一環として、毎年全国各地でパワーリフティング大会を主催しており、特に、公益財団法人日本スポーツ協会が主催する「日本スポーツマスターズ」の機運醸成に協力するため、2008年より記念事業として競技大会を実施してきた。この事業参画は、開始から18年を経た現在、日本スポーツマスターズの振興に貢献するだけでなく、本協会の価値向上にも寄与する重要な事業として位置づけられている。

本稿は、公益財団法人JKAの補助事業として2025年に愛媛県伊予市で実施されたマスターズパワーリフティング大会の開催成果を客観的に評価することを目的として執筆している。具体的には、大会の運営状況、参加者の満足度、そして事業が地域にもたらした持続

可能な価値を多角的に分析し、今後の地方開催における課題解決と大会運営のあり方に関する示唆を導出するものである。

2. 開催地・伊予市の社会的文脈と課題

大会の開催地となった伊予市は、2024年7月末時点では人口34,876人を擁し、年少人口（0-14歳）11.4%、生産年齢人口（15-64歳）53.0%、老人人口（65歳以上）35.5%という人口構成を持つ。この高齢化率35.5%は、全国平均（29.1%）を大きく上回る水準であり、多くの地方都市が直面する人口構造の課題を明確に示している。

一方で、このような高齢者人口の割合の高さは、健康維持や社会参加への意識が高い高齢者層において、スポーツ活動に対する潜在的な参加意欲が強いことの裏付けとしても捉えることができる。

本事業が、単なる一過性のスポーツイベントに留まらず、地域が抱える高齢化に伴う健康問題や生きがいの創出といった“社会課題”に対する解決策となりう

る可能性を秘めているのは、こうした開催地の文脈に深く根差しているからである。

したがって、大会の評価は、競技的な側面だけでなく、社会貢献という非営利の公益事業という観点からも、広く行う必要があろう。

3. 大会運営における複合的課題の構造化

円滑な大会運営には、審判員や競技補助員、競技進行要員といった、優秀な運営スタッフの招集が不可欠である。しかし、地方開催の場合、特に本州から瀬戸内海を隔てた四国での開催は、移動にかかる地理的および経済的障壁を伴う。本州内移動（例：東京-新大阪間）と比較して、本州-四国間移動（例：名古屋-伊予市間）は、同程度の距離にもかかわらず、鉄道料金が約3,300円高く、1kmあたり単価も約4円増加することが確認されており、遠方からの参加者やスタッフにとって大きな経済的負担となることが想定された。

さらに、大会の主管である愛媛県パワーリフティング協会は、役員の高齢化が進んでおり、大会規模に見合う人員（審判員、競技補助員、競技進行要員）の確保が困難であるという組織的課題を抱えていた。加えて、保有する機材も全国大会の開催基準を満たしておらず、追加整備が必須であった。これらの複合的な課題を克服し、大会を成功裏に収めるためには、不足する人材と機材を補うための外部資金の獲得が不可欠であるという構造的な問題が明確になった。

II 事業計画と仮説構築：戦略的アプローチの提示

1. 課題解決に向けた戦略的アプローチ

大会の成功には、前述の複合的課題を解決する包括的な事業計画の策定が求められた。主管協会へのヒアリング調査の結果、運営体制には「人材」、「機材」、「ノウハウ」の三側面で課題があることが改めて明らかになり、夏季開催であることから会場の暑熱対策も必須であることが確認された（表1）。

表1. 愛媛県パワーリフティング協会聞き取り

- ・確保が難しかったが、ウェルピア伊予体育館が予約できた
- ・夏季のエアコンがない会場である
- ・試合用機材保有がない
- ・競技補助員が少ない
- ・競技進行要員が少ない
- ・公認審判員が県内に少ない
- ・全国大会経験者が不在でノウハウを知らない

これらの運営課題と、開催地・伊予市が抱える社会

課題（人口減少、高齢化）を統合的に解決する事業モデルとして、本事業は「大会の成功」と「地域へのレガシー創出」という二つの柱を掲げた。

外部資金の調達先としては、2024年の対馬大会で競技用具の整備を実現した実績があり、その公益事業が目指す「スポーツ振興」や「地域活性化」という目的が本大会の趣旨と完全に合致する公益財団法人JKAの補助金への継続申請が、最も合理的かつ効果的な手段であると判断された。この戦略的判断は、単に経費を補填するだけでなく、事業の公益性と社会的な意義を強化するものであった。

2. 検証すべき主要仮説の設定

本事業の成果を客観的に評価するため、以下の4つの主要仮説を設定し、その達成度を検証する枠組みを構築した。

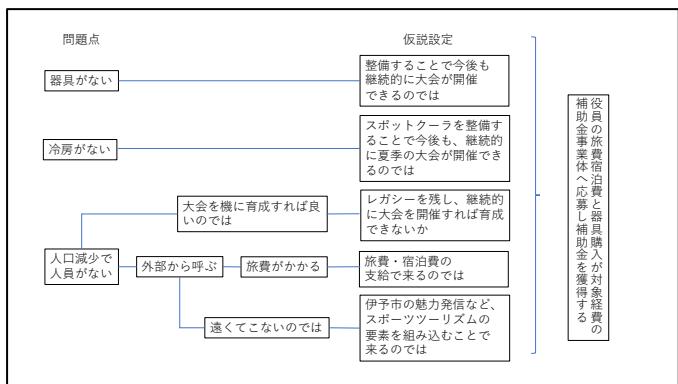


図1. 仮説の設定

この仮説に基づいた評価手法は、事業の成果を単なる結果報告に留めず、その因果関係を科学的に分析する厳密性を担保するものである。

【仮説①】全国からの役員招集による運営の質の確保

外部資金を活用して、遠方のベテラン審判員や競技補助員を招聘することで、公正かつ円滑な競技進行が可能となる。

【仮説②】最新公認機材の整備による公平な競技環境の実現

国際選考会として、最新の公認機材を整備することで、選手のパフォーマンスを最大限に引き出し、公平性を確保する。

【仮説③】暑熱対策による安全な大会運営

空調設備のない会場にスポットクーラーを導入することで、選手の熱中症リスクを低減し、安全な競技環境を提供する。

【仮説④】大会レガシーによる持続可能性と社会課題解決への貢献

補助金で購入した機材を大会終了後も地域に残すこと、一過性のイベントに終わらず、長期的な地域スポーツ振興に貢献する。

III 大会実施結果

1. 大会概要と運営効率性

2025年7月19日から21日にかけて開催された本大会には、当初想定の220名を大幅に上回る275名の選手が参加した。これは、前年の対馬大会の選手数222名と比較して23.9%の増加であり、地方開催にもかかわらず、その求心力の高さが示された。

運営体制は、総勢88名の役員等（審判員33名、競技補助員24名、競技進行31名）によって支えられた。

選手数が増加したにもかかわらず、選手数に対する役員比率（役員数 ÷ 選手数）は、昨年度の33.3%から32.0%へとわずかに減少しており、これは大会運営の効率化が図られたことを示唆している。

2. 選手アンケート調査結果

本大会の参加選手275名に対しアンケート調査を実施し、110件の有効回答を得た。回答率は40.0%であり、結論を導き出すための統計的妥当性は高い。

（1）参加者の属性

参加者の平均年齢は約52歳（最年少40歳、最年長81歳）であり、40代から50代を中心を占めた。競技歴は平均約5年、本大会への出場回数は平均約1.5回であり、比較的競技経験の浅いマスターズ層が多く参加したことが確認された。

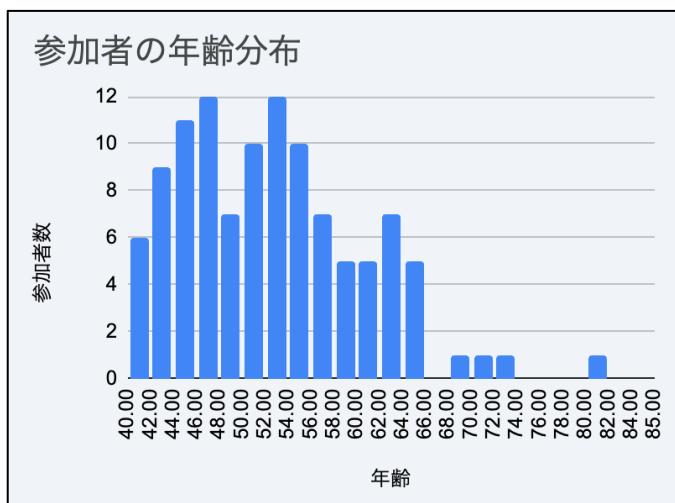


図2. 選手の年齢分布

（2）大会満足度と課題

大会の全体的な満足度はきわめて高く、参加者の約9割が本大会を通じて「目標がより明確になった」、「競技を継続する意欲が高まった」と回答している。

競技進行の質的評価では、回答者の84.6%が5段階評価で「5（大変満足）」または「4（満足）」を選択しており、運営の質が非常に高く評価された。

競技進行への質的評価



図3. 競技進行への質的評価

一方で、会場設備への評価は対照的に著しく低く、回答者の56.4%が「1（不満）」または「2（やや不満）」と回答し、明確な課題として認識されている。

会場設備への質的評価

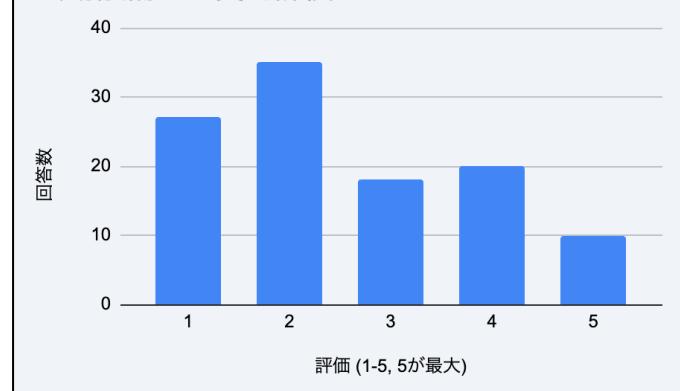


図4. 会場設備への質的評価

自由記述では、課題として「空調設備の不足による室内の暑さ」に関する指摘が最も多く、次いで「会場の狭さ、待機スペースの不足」が挙げられた。これらの結果は、「快適な競技環境の提供」という点で改善の余地が大きいことを示している。

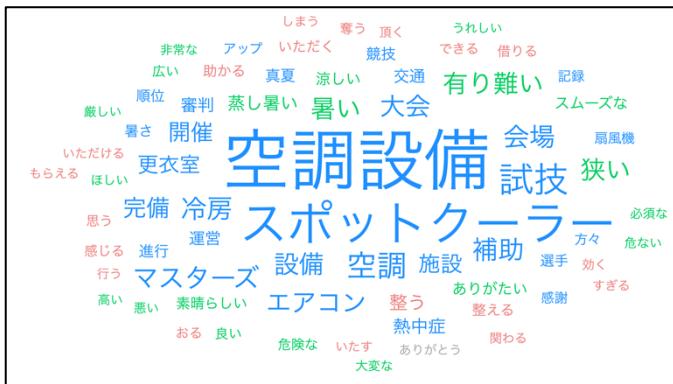


図5. 自由記述のテキストマイニング

（3）大会へのエンゲージメント

会場設備への不満が明確に示されたにもかかわらず、今後の再参加意向を問う設問では、回答者の 97.3%が「ぜひ参加したい」または「機会があれば参加したい」と回答した。

この結果は、大会の全体的な魅力が、施設の物理的な欠点を補って余りあることを示唆している。

3. 役員アンケート調査結果

運営を担った役員等 88 名に対し調査を行い、27 件の有効回答を得た。回答率は 30.7% であった。

(1) 運営における満足度と自己有用感

5段階評価において、「自己有用感の獲得」(平均4.80点)、「自己成長への繋がり」(平均4.55点)、「大会運営スキルの習得」(平均4.45点)の項目で特に高い評価が得られた。

これは、本大会への参加が単なる労働力の提供に留まらず、役員自身の成長やウェルビーイングに大きく貢献したことを示している。今後のボランティア参加意向（平均 4.40 点）や他者への推薦意向（平均 4.47 点）もきわめて高く、持続的な運営体制の構築に繋がる結果となった。

（2）補助金の効果測定

本大会では、公共交通機関を利用した役員等に対して旅費補助が行われた。

表2. 事業に伴う移動及び宿泊費用概算（円）

平均	30,553
中央值	26,655
最小值	0
最大值	124,420

移動及び宿泊の平均は約3万円、中央値は2万6千円、最大値は12万4千円、最小値は0円であった(表2)。

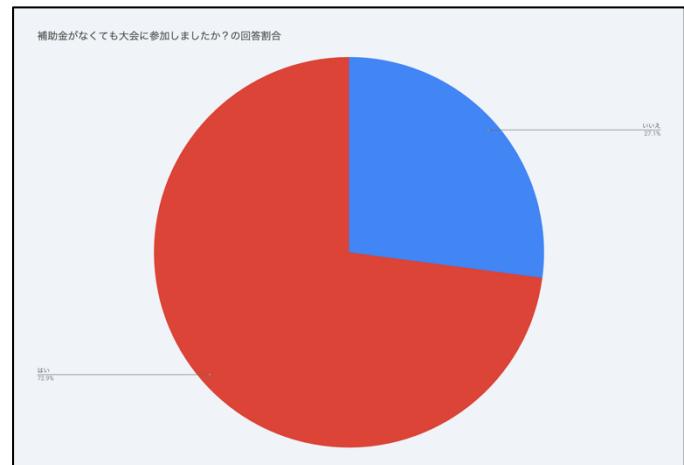


図6. 補助金がなくても参加しましたか

補助金受給対象の役員等のうち、補助金がなければ参加が困難であったと回答したものが 27.1%存在したという事実（図 6）は、補助金が遠隔地からの人材確保を可能にする上で不可欠であったことを明確に示している。

表3. 補助金事業の「メリット」と感じる項目

旅費・宿泊費が支給される	90.20%
補助員や役員の参集が容易になり全国いずれの地域でも大会が開催できる	80.40%
全国から審判員が来ることで公正な判定が期待できる	74.50%
大会機材等が購入でき最新の器具で試合ができる	64.70%
謝金が高額で支給される	49.00%

役員アンケートでは、補助金のメリットとして「旅費・宿泊費の支給」(90.2%)に続き、「全国から役員が集まり、どこでも大会が開催できる」(80.4%)、「公正な判定が期待できる」(74.5%)といった、経済的側面を超えた質的側面が挙げられた。

この結果は、補助金が単なる経費補填に留まらず、大会の質的向上と、ひいては役員自身の自己有用感やモチベーション向上に間接的に寄与しているという、多層的な効果を持つことを示している。

4. ステークホルダーアンケート結果

各ステークホルダーを対象に、補助金の活用目的を提示し、本協会が全国各地でこのような事業を実施することについて7段階での評価と自由記述による質問紙調査を行った。ステークホルダーは、伊予市担当者、主管を務めた愛媛県パワーリフティング協会担当者、四国ブロックの選手代表を務めるアスリート委員会委

員の3者で実施した。

以下に評価点と自由記述内容を示す。

(1) 伊予市担当者【7点／7点】

県内外から大勢の皆様にお越しいただきましたことは、関係人口の拡大を目指す本市にとりましても、ありがたいことだと考えています。

また、地元大学の学生が補助員として大会運営に参画できたことは、将来、就業者を目指す者には、貴重な経験となったものと思います。

施設管理者からも大会運営者との連絡調整もスムーズに進められた、機会があれば、今後も当施設を活用していただきたいと伺っています。

短期間ではありますが、本市に滞在していただき、本市の魅力を感じてもらえたのではないかと思います。

伊予市担当者からは7点満点という最高評価を得た。コメントでは、本大会が市の重要課題である「関係人口の拡大」に貢献した点が評価されている。さらに、運営に参画した地元学生が、実体験を通じて地域スポーツ活動への関心を深めたことは、将来的な県内定着（Iターン就職等）や、地元協会の後継者育成にも繋がり、若者の県外流出という構造的な課題解決への貢献も期待される。

(2) 愛媛県協会実務担当者【6点／7点】

今回、愛媛県での開催にあたり、いくつかの不安要素があった。1.会場の確保 2.器材の確保 3.人員の確保

1.会場については、2017年愛媛県国体の際に利用させていただいたウェルピア伊予が協力をしてくださり会場の確保は問題なくクリアできました。

2.器材についても、JPAが積極的に解決に動いてくださり器材の準備も無事に整いました。

3.人員についても、JPAが主導となり四国ブロックや愛媛県協会と連携し、人員の確保を行い、問題なく運営できました。これらの課題解決に大きく寄与したのは、JKA補助金を受けた事による効果が大きいと考えています。補助金を受けていなかった場合、今回の大会運営は困難だった可能性もあったように思います。

点数は6点と評価しました。会場の空調設備のところでー1点とし、それ他はほぼ完璧だったと感じています。今回の成功は、四国ブロックの皆さんやJPA事務局長をはじめとする関係者の皆さまのおかげです。心より感謝申し上げます。

愛媛県協会からの評価は6/7点と高水準であった。特筆すべきは、当初危惧された「会場・器材・人員」という運営上の三大課題に対し、JKA補助金が決定的な解決策として機能したと、主管協会自身が明確に分析している点である。「補助金を受けていなかった場合、

大会運営は困難だった」とのコメントは、本補助金が事業遂行の根幹を支えたことを客観的に証明している。減点理由は会場の空調設備という一点のみであり、補助金によって確保された運営体制そのものは完璧に近いと評価された。

(3) 四国ブロックアスリート委員【6点／7点】

四国ブロックでは競技人口が年々増加しており、全国大会や国際大会を目指す選手も徐々に増えつつあります。愛媛県で全国規模の大会が開催されるにあたり、香川県から81歳で初出場の選手もみられ、会場は大変な盛り上がりでした。これは、公益財団法人JKAからの補助金を受けての大会開催であり、競技会場の狭さや空調がないことによる暑さなどの問題もありましたが、以下のような点で選手にとって満足のいく大会になったと思われます。

- ① 試合用と練習用の器具が統一されており、選手は余裕をもって試合に臨めた。
- ② 的確な試合アナウンスにより、大会の盛り上がりと円滑な進行が行えていた。
- ③ 競技補助員の迅速なプレートローディングは、試合の時間短縮に繋がった。
- ④ 審判員は四国ブロックのみならず、関東や関西・九州から沖縄まで日本全国から参加し、判定の公平性が保たれていた。
- ⑤ 競技役員の服装が統一され、大会の規律保持とともに選手や観客にとっても安心感を得られるものがあつた。

四国ブロックアスリート委員からの評価は6/7点と高水準であった。

このアスリート委員会からのコメントには、本補助金が選手の満足度向上にいかに貢献したかの理由が具体的に示されている。会場の物理的制約という課題があつたにもかかわらず、選手が「満足のいく大会になった」と結論付けた理由は、運営の質の高さにある。

①公平なジャッジ（全国からの審判員）、②競技の質（統一された器具）、③円滑な進行（的確なアナウンスと競技補助員）など、アスリートが競技に集中するための全ての要素が高水準であったと評価された。81歳の選手が初出場し会場が盛り上がったというエピソードは、本大会が創出した良好な競技環境を象徴しており、補助金が選手の活躍の場を確かに支えたことが競技者自身の言葉によって裏付けられた。

IV 考察：多角的な分析と仮説の検証

1. 主要仮説の検証

本章では、前章で提示した客観的データを基に、事前に設定した4つの主要仮説の検証を行う。

仮説①：運営の質の確保【達成】

選手アンケートにおける「競技進行」への高い評価（84.6%が満足以上）と、役員アンケートにおける「自己有用感の獲得」の突出した高さ（平均4.80点）は、質の高い運営体制が構築されたことを示している。補助金によって全国から経験豊富な審判員や競技補助員を招聘できたことが、公正かつ円滑な競技進行を実現した主要因であると結論付けられる。

仮説②：機材整備による公平な競技環境の実現【達成】

国際選考会として、最新の公認機材の使用は公平性の担保に不可欠であった。補助金によって機材整備が実現し、選手アンケートでもウォーミングアップ器具の充実が肯定的に評価された。これは、質の高い機材環境が、選手のパフォーマンス向上と満足度に直接的に繋がったことを示している。

仮説③：暑熱対策による安全性確保【一部達成】

補助金でスポットクーラーを導入したものの、選手・役員双方から会場の暑さに対する指摘が最も多く、快適な環境の提供という点では不十分であった。しかし、大会期間中に熱中症による救急搬送が0件であったことから、限定期ではあるが重篤な健康被害を未然に防ぐという点では、一定の効果があったと評価できる。

仮説④：大会レガシーによる持続可能性と社会課題解決への貢献【達成】

本事業の計画通り、整備した機材は大会レガシーとして愛媛県協会および四国ブロックに残された。これは、地域の練習環境を抜本的に改善し、県内の競技レベル向上、若手選手及び審判と役員の育成、将来的な大会誘致に繋がる礎を築いた。これらの活動は、スポーツを通じた関係人口の創出を促し、ひいては伊予市が抱える社会課題解決への第一歩となるものである。

2. 示唆に富む複合的考察

本事業の成果は、主要仮説の検証を超え、今後のスポーツイベント運営や非営利組織の戦略における、より普遍的な知見を提供している。

（1）低評価の施設環境下における高満足度の要因

本大会の最も特筆すべき点は、会場設備への著しい不満（56.4%が不満）にもかかわらず、再参加意向が97.3%というきわめて高いエンゲージメントを達成し

たことである。この一見矛盾する結果は、参加者が施設の快適性という物理的価値（いわゆる「ハコモノ」の価値）よりも、競技の本質的な価値（「ヒト・モノ」の価値）を遙かに重視していることの明確な証左である。

本事業におけるJKA補助金の投下対象（役員招聘費、機材購入費）は、まさにこの競技の本質的価値に集中しており、この戦略が、施設の物理的な欠点を補って余りあるほど高い総合満足度を生み出したと結論付けられる。この事実は、予算に制約のある非営利団体や地方自治体がスポーツイベントを企画する際、どこに資金を配分すべきか、という問い合わせに対し、きわめて重要な指針を提供する。すなわち、限られたリソースを快適性に投じるよりも、大会の根幹を成す「ヒト」と「モノ」の質を高めることに集中することが、参加者のエンゲージメントと事業の成功を最大化する鍵となる。

（2）役員の高い自己有用感が示す持続可能な運営モデル

役員の自己有用感が平均4.80点という突出した高値を示したことは、本大会が単なる労働力の提供の場ではなく、参加者自身の成長やウェルビーイングに繋がる有益な経験を提供したことを示している。この「貢献と成長の実感」こそが、ボランティアの定着と新規獲得における最も強力な内発的動機付けとなる。

補助金がなければ参加が困難であった役員が27.1%いたという事実は、経済的支援が「人材プール」を広げる上で不可欠であることを示すが、本事業の持続可能性は、経済的報酬ではない内発的動機が強力に作用した点にある。今後の人材確保戦略においては、補助金による経済的障壁の除去と、この内発的動機を高める運営設計（役割の明確化、達成感の提供）を組み合わせることが鍵となる。

（3）各ステークホルダーからの評価分析

本事業のステークホルダー評価は、開催市から7点満点、主管協会及び選手代表であるアスリート委員会からも6点というきわめて高い評価を得た。特筆すべきは、各者が会場の空調設備不備といった物理的制約を共通の課題として認識しつつも、それを補って余りある運営の質が事業成功の要因であると結論付いている点である。開催市は関係人口の拡大や地域人材育成

への貢献を評価し、選手は全国から招聘された審判員による公平性や高品質な競技器具が満足度に繋がったと分析した。そして主管協会は、これらの質の高い運営体制の構築が JKA 補助金なしには困難であったと明言しており、本補助金が事業成功の直接的要因であったことが客観的に裏付けられた。

以上のことから、本事業における補助金の投入は、施設の物理的課題を運営の質で克服し、地域振興、事業実現、選手満足という多角的な価値を創出する成功モデルを提示したと評価できる。

V 結論と今後の課題

1. 結 論

本事業は、公益財団法人 JKA の補助金を戦略的に活用することで、地方開催における「人材確保」と「機材整備」という二大課題を克服し、劣悪な施設環境という不利な条件を乗り越え、きわめて高い競技満足度とボランティア参加者エンゲージメントを達成した成功事例である。その成功要因は、結果として資金を快適性（ハコモノ）ではなく、大会の質に直結する競技の本質的価値（ヒト・モノ）に集中投下したことに集約される。

さらに、大会レガシーとして機材を地域に残すことで、一過性のイベントに終わらない持続可能な価値を創出した。これは、スポーツイベントが地域の抱える社会課題解決に貢献しうることを実証したものであり、今後の公益事業のモデルケースとして普遍的な価値を持つ。

2. 今後の課題と展望

本事業の成果とアンケート結果から、今後の課題として以下の 3 点が挙げられる。

(1) 会場の暑熱対策

選手・役員双方から最も多く指摘された課題であり、夏季開催における最重要課題である。今後は原則として空調完備の施設を確保するか、より大規模な冷却設備の導入を検討する必要がある。

(2) 会場のスペース確保

参加者数に応じた十分なキャパシティを持つ会場選定が求められる。待機スペースやウォーミングアップエリアの広さ確保は、選手の安全とパフォーマンスに直結する。

(3) 若手役員の育成・継承

役員アンケートで示唆された通り、ベテラン役員からの技術・知識継承を確実にする仕組みの構築が急務である。若手が主体的に関与し、成長を実感できる以下の具体的なロードマップを提案する。

①メンターシップ・プログラム

ベテラン役員と若手スタッフをペアにし、大会準備から運営まで一貫して指導する。

②段階的役割付与

若手ボランティアに対し、スキルレベルに応じて責任の度合いを高める役割を与える。

③地域内トレーニング

地方でも審判資格取得研修や組織運営研修会を主管協会と連携して実施する。

本大会で確立された「補助金活用による質の担保とレガシー創出」という成功モデルを、次年度の石川大会をはじめ全国で展開していくことで、日本全体の競技力向上と地域振興に貢献できるものと期待される。

参考引用文献

- ・伊予市ホームページ
(<https://www.city.iyo.lg.jp/machisou/shise/toke/jinko.html>)
- ・高齢社会白書、内閣府、2024
- ・Yahoo 路線情報 (<https://transit.yahoo.co.jp/>)
- ・JKA補助金を受けて実施した離島でのマスターズパワーリフティング大会の評価、日本パワーリフティング協会、2024

謝 辞

本大会の開催にあたり、多大なるご支援とご尽力を賜りました公益財団法人 JKA 様、愛媛県実行委員会の皆様、伊予市関係者の皆様に心より感謝申し上げます。また、主管の愛媛県パワーリフティング協会理事長をはじめ、四国各県の協会の皆様、そして全国からご参集いただいた審判員、競技補助員、競技進行係、協会役員の皆様の献身的なご協力なくして、本大会の成功はありませんでした。各自が、ご自身のお仕事や家庭事情をこなしながら、大変な大会準備を行っていただいたこと、当日はとても暑くて汗だくで運営したこと、終わった時には一緒に涙を流したことを忘れません。

皆様のパワーリフティングへの情熱と責任感が、本事業を成功に導きました。深く御礼申し上げます。

事務局長 松谷昌典